

V 主な検証のポイント

- (1) 25年度郵送調査で得られたのと同様の高い回収率を安定的に得ることができるか。
- (2) 調査票の返送がどのように推移するか（25年度郵送調査との比較、督促の効果等）。
- (3) 調査票の返信先が「内閣府」の場合と「調査会社」の場合で、返信率に違いが生じるか。
- (4) 若年層をはじめとして、各年代・性別の回収率がどの程度改善するか。
- (5) 代理回答かどうか判別するための設問（問 39）が、調査対象者に正しく理解されるか（代理回答を除外する有効な手立てとなるか）。
- (6) 郵送調査と面接調査との間で、回答傾向にどのような違いが生じるか。
- (7) 回答選択肢が多い設問（問 17、18）において、選択肢の掲載順序を並び替えることで回答結果に違いが生じるのか。

等